

## 大学等における産学官連携・知的財産活動に関する資料

大学等における知財管理活用体制・規程策定状況	.....	1	
知的財産本部整備事業実施機関における知財管理活用体制・規程策定状況	.....	2	
大学等と企業との共同研究等実績	.....	3	
共同研究1件あたりの規模・受託研究のうち民間からの受け入れ額	.....	4	
大学等における共同研究実施件数等の推移	.....	5	
大学等における特許実施料収入の推移	.....	6	
国立大学等における特許実施料収入の実績	.....	7	
大学発ベンチャー	.....	8	
大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(財源措置)	.....	9	
同	(支出実績)	.....	10
大学における知財活動に携わる人材の状況について(年度別推移)	.....	11	
同	(財源措置)	.....	12

# 大学等における知財管理活用体制・規程策定状況

知財管理活用体制				
	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	72 (78%)	8	12

利益相反ポリシー				
	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	63 (68%)	19	10

産学連携ポリシー				
	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	43 (47%)	32	17

職務発明規程				
	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	88 (96%)	3	1

知的財産ポリシー				
	回答機関合計	整備済	19年度以降策定予定	策定予定なし
国立大学等	92	73 (79%)	10	9

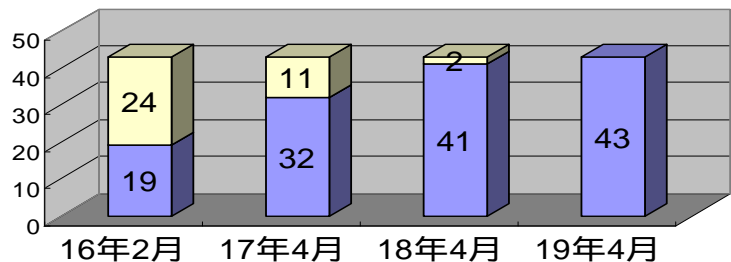
平成19年4月1日現在

国立大学等とは大学、高等専門学校、大学共同利用機関

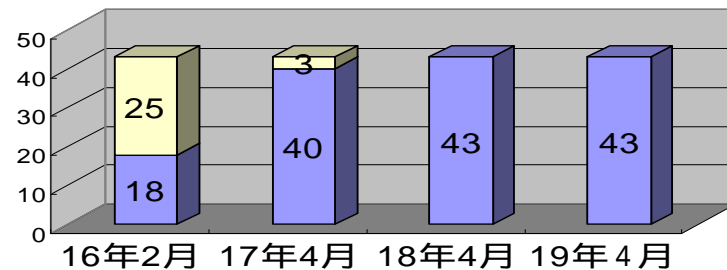
策定予定なしは主に教育大学

# 知的財産本部整備事業実施機関における知財管理活用体制・規程策定状況

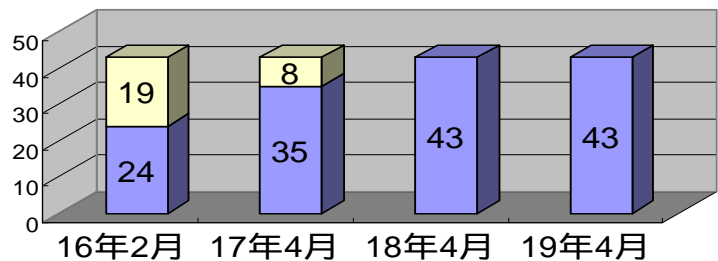
産学官連携ポリシーの整備状況



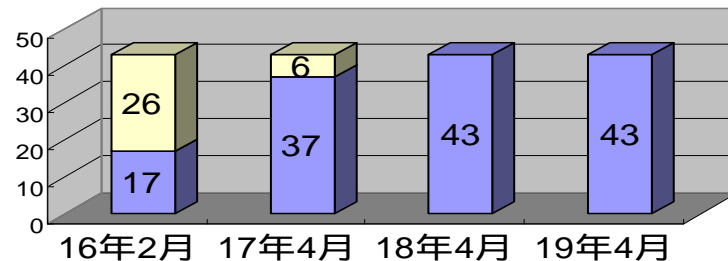
職務発明規程の整備状況



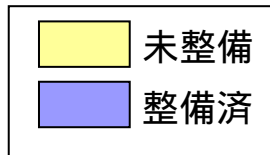
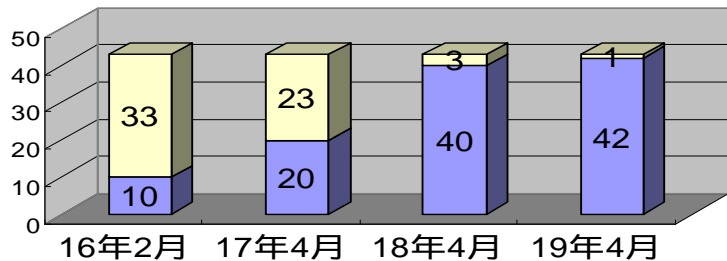
知的財産ポリシーの整備状況



発明補償規程の整備状況



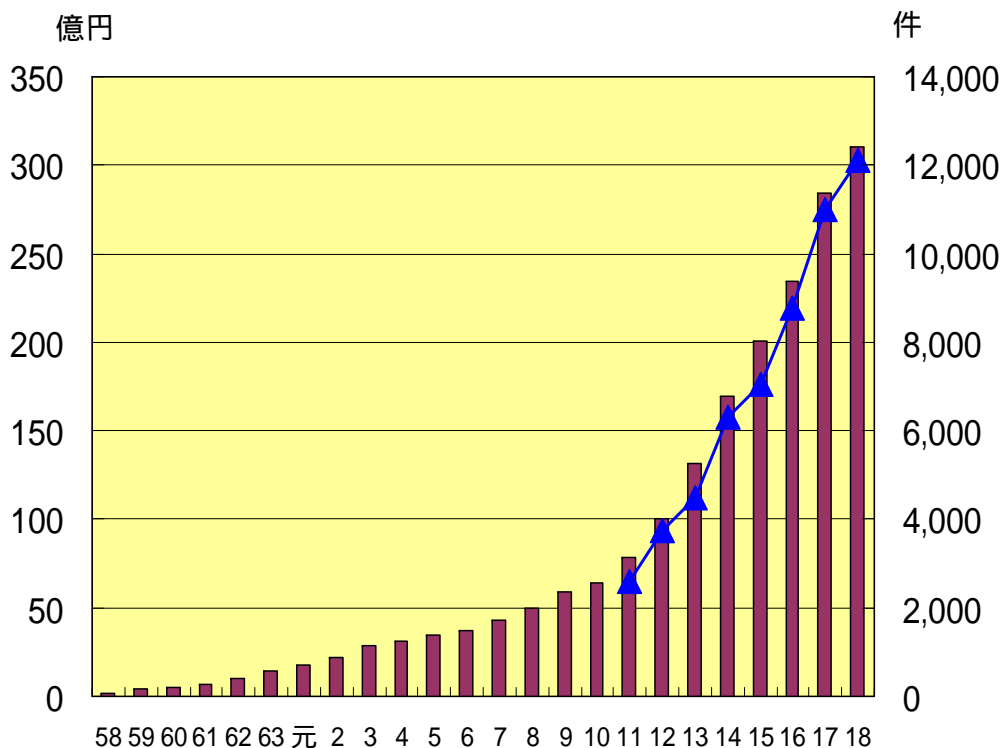
利益相反ポリシーの整備状況



調査対象: 大学知的財産本部整備事業43機関

# 大学等と企業等との共同研究等実績

## 国立大学等における共同研究実績



## 18年度国公立大学等における共同研究・受託研究実績

	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
共同研究	12,404件 (11,362件)	664件 (493件)	1,630件 (1,165件)	14,698件 (13,020件)
受託研究	10,037件 (9,008件)	1,140件 (1,150件)	6,613件 (6,796件)	17,790件 (16,960件)

大学等とは、大学・高等専門学校・大学共同利用機関をいう

( )は平成17年度実績

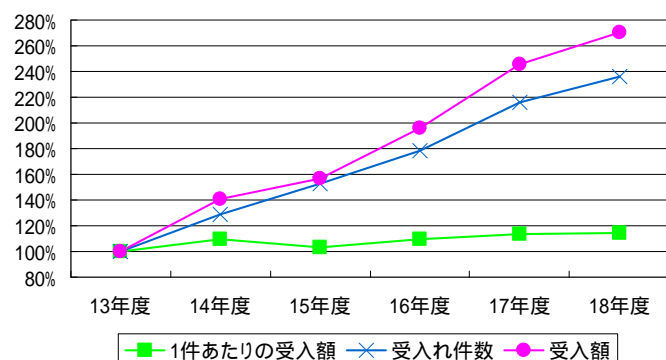
平成18年度は暫定値

平成18年度の国立大学等の共同研究は1万2千件を超え、  
国公私合わせると、1万4千件を突破した

# 共同研究1件あたりの規模 受託研究のうち民間からの受け入れ額

国立大学等における共同研究の伸び率

(13年度を100%とした伸び率)



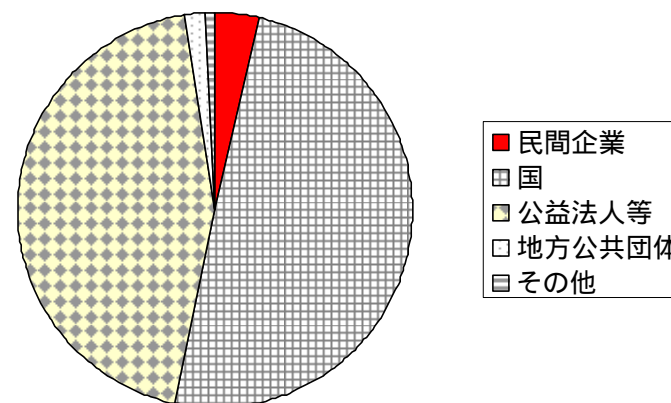
一件あたりの受入額実績

	受入額(千円)
18年度	2,444
17年度	2,419
16年度	2,338
15年度	2,193
14年度	2,331
13年度	2,130

注) 大学等には高専及び大学共同利用機関を含む。

注) 18年度は暫定値

国立大学等における受託研究の  
相手先機関別受け入れ金額



18年度受入額(百万円)

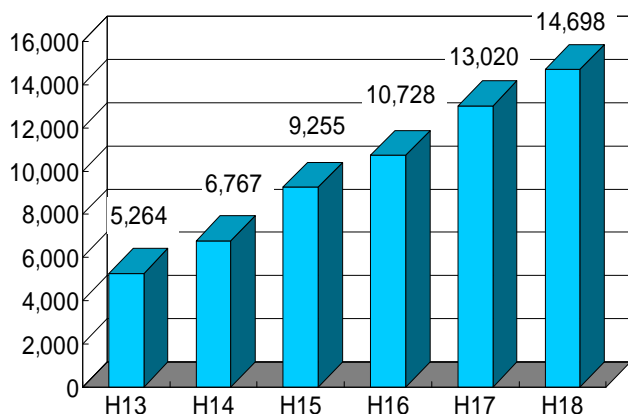
民間企業	国	公益法人	地方	その他	合計
3,837	53,703	47,342	1,818	929	107,629

注) 大学等には高専及び大学共同利用機関を含む。

注) 18年度は暫定値

# 大学等における共同研究実施件数等の推移

## 共同研究実施件数

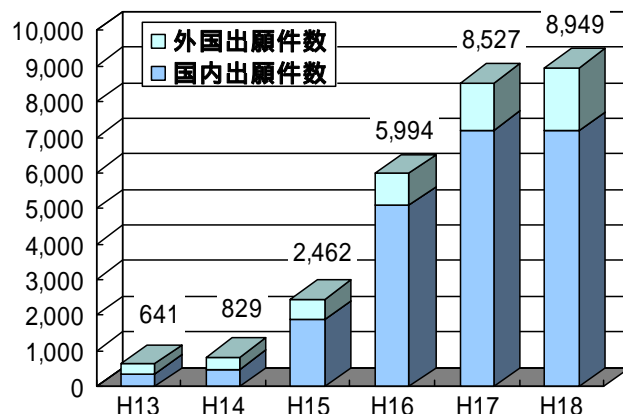


H15 H18 約1.6倍

### 大学等の共同研究実施件数

	H15	H16	H17	H18
国立大学等	8,023	9,378	11,362	12,404
公立大学等	382	412	493	664
私立大学等	850	938	1,165	1,630
総計	9,255	10,728	13,020	14,698

## 特許出願件数

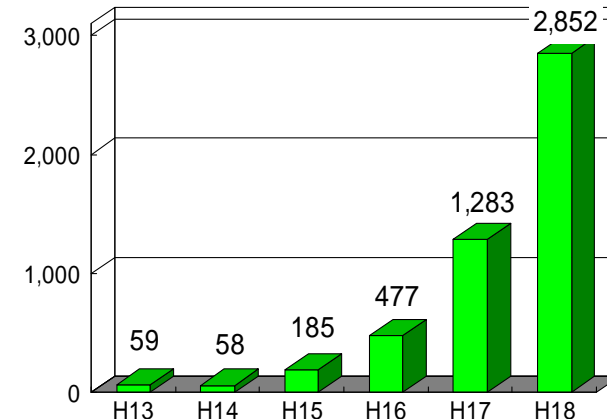


H15 H18 約3.6倍

### 大学等の特許出願件数

	H15	H16	H17	H18
国立大学等	1,344	4,152	6,255	6,952
公立大学等	67	122	285	356
私立大学等	1,051	1,720	1,987	1,641
総計	2,462	5,994	8,527	8,949

## 特許実施件数



H15 H18 約15.4倍

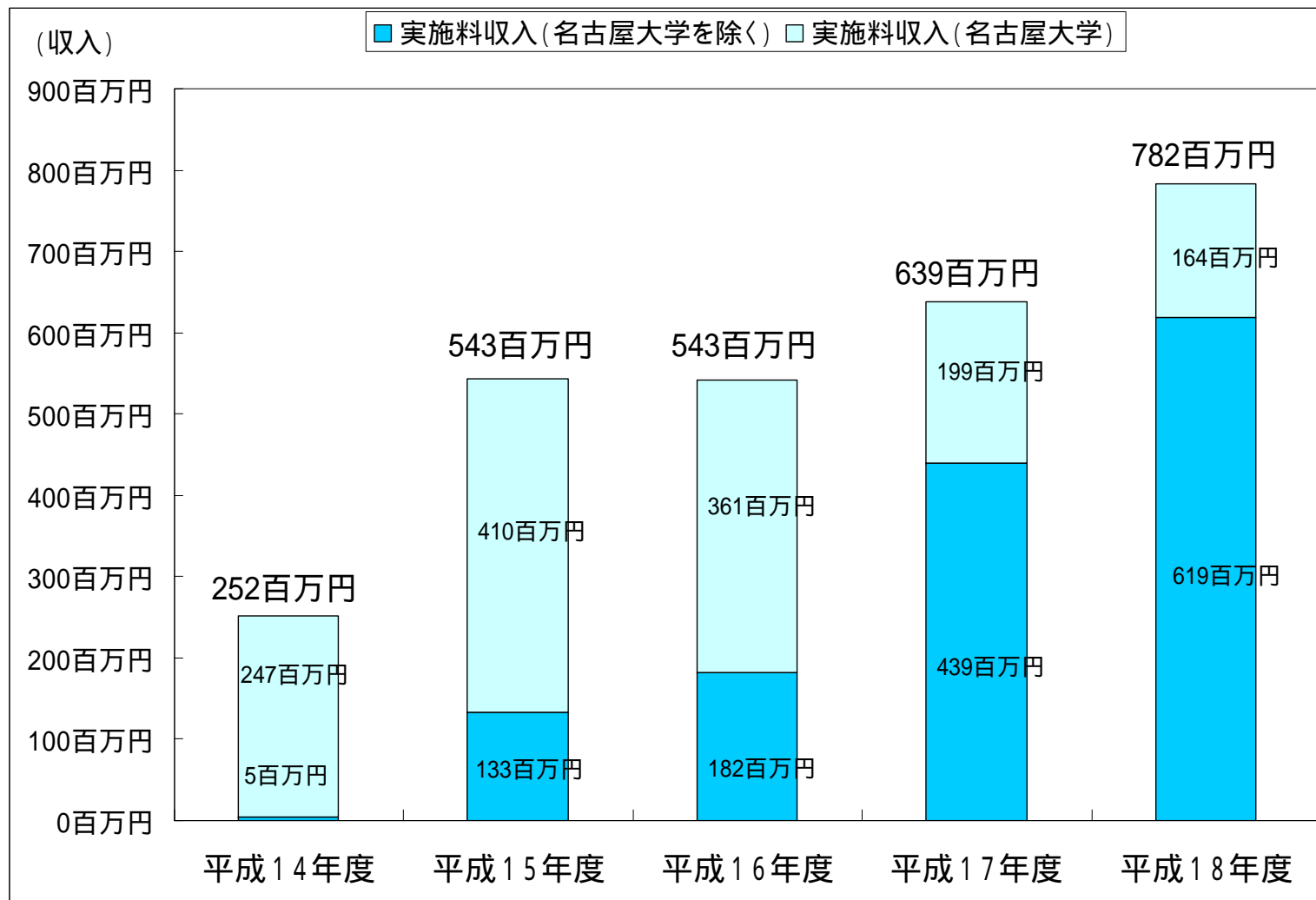
### 大学等の特許実施件数

	H15	H16	H17	H18
国立大学等	79	223	932	2,010
公立大学等	0	7	34	37
私立大学等	106	247	317	805
総計	185	477	1,283	2,852

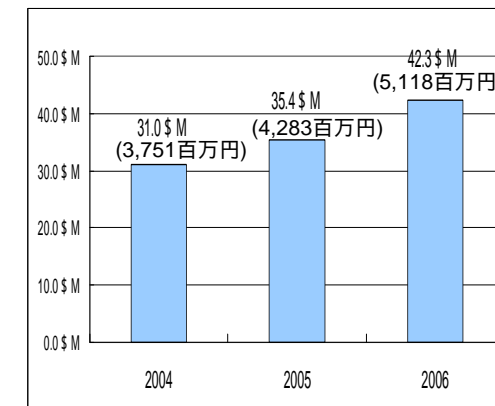
大学等…大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。  
H13、H14は国立大学等のみ、H15以降は国公立大学等を対象

H18は暫定値

# 大学等における特許実施料収入の推移



(参考) M.I.Tの特許実施料収入



出典：M.I.T Technology Licensing Office  
Office Statistics : FY2006

日本円は1\$ = 121 円で換算  
(平成19年5月30日時点)

14年度は国立大学のみ、15年度以降は国公立大学を対象  
18年度は暫定値  
文部科学省調べ

# 国立大学等における特許実施料収入の実績

## 平成18年度ライセンス収入状況(国立大学)

(単位:千円)

NO.	機関名	16年度	17年度	18年度
1	名古屋大学	360,855	199,354	163,852
2	東京大学	930	7,208	160,108
3	東京工業大学	3,615	17,995	28,324
4	金沢大学	0	8,567	21,444
5	奈良先端科学技術大学院大学	12,300	5,070	20,268
6	京都大学	0	9,814	16,183
7	大阪大学	5,488	7,304	12,948
8	九州工業大学	1,161	5,175	11,081
9	岡山大学	1,604	7,434	9,731
10	東京医科歯科大学	5,000	4,467	9,131
11	長崎大学	0	6,470	8,577
12	北海道大学	42	20,087	8,158
13	東北大学	4,552	10,967	8,053
14	広島大学	2,319	6,356	7,904
15	佐賀大学	0	324	7,350
16	熊本大学	0	5,268	5,839
17	横浜国立大学	0	160	5,806
18	静岡大学	0	2,600	5,250
19	新潟大学	6,155	0	4,181
20	京都工芸繊維大学	0	200	4,060
21	筑波大学	61	35,650	3,300
22	岐阜大学	0	1,127	3,010
23	山梨大学	0	158	2,799
24	九州大学	2,033	1,077	2,518
25	自然科学研究機構	1,159	572	2,430
26	徳島大学	250	1,850	2,300
27	北陸先端科学技術大学院大学	659	315	1,978
28	山口大学	0	1,078	1,893
29	鹿児島大学	0	0	1,846
30	三重大学	100	1,715	1,760
31	福井大学	0	300	1,614

(単位:千円)

NO.	機関名	16年度	17年度	18年度
32	高知大学	0	317	1,586
33	鳥取大学	0	0	1,574
34	神戸大学	1,505	1,575	1,465
35	群馬大学	0	1,811	1,392
36	愛媛大学	1,250	1,200	1,320
37	富山大学	0	0	1,315
38	岩手大学	1,890	47,630	1,196
39	東京農工大学	0	4,217	1,172
40	電気通信大学	0	2,050	700
41	豊橋技術科学大学	0	666	500
42	信州大学	0	1,602	488
43	千葉大学	1,300	1,878	389
44	大分大学	0	0	315
45	長岡技術科学大学	0	0	211
46	茨城大学	0	0	210
47	帯広畜産大学	0	0	200
47	埼玉大学	0	100	200
49	八戸工業高等専門学校	696	673	183
50	筑波技術大学	0	0	168
51	和歌山大学	0	10	139
52	宮崎大学	700	0	108
53	群馬工業高等専門学校	96	163	106
54	香川大学	0	1,929	103
55	北見工業大学	0	400	100
56	室蘭工業大学	0	0	26
57	東京海洋大学	0	0	23
-	名古屋工業大学	277	1,193	0
-	浜松医科大学	0	300	0
-	明石工業高等専門学校	0	210	0
合 計		415,997	436,586	558,885

18年度は暫定値

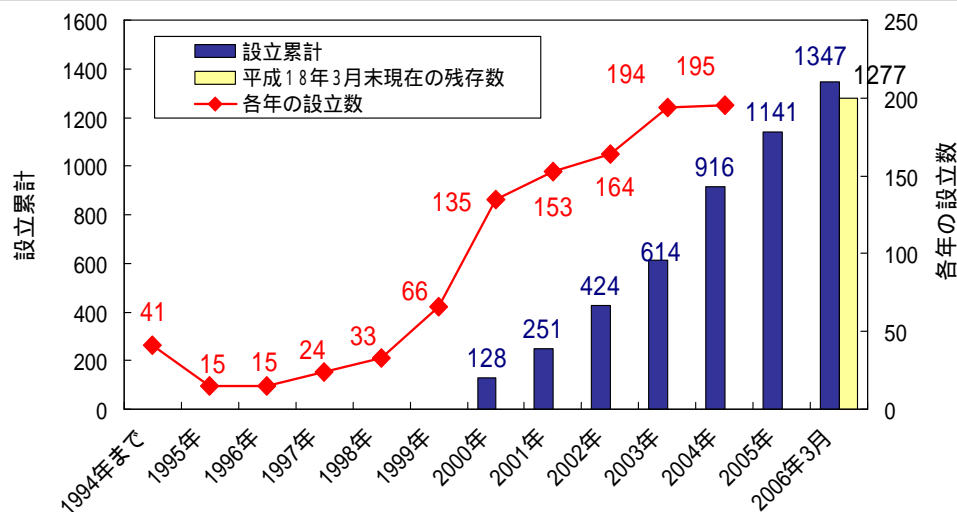
名古屋大学の占める割合: 87% 29%。名古屋大学以外の収入: 55,142千円 395,033千円。収入をあげている機関: 26機関 57機関 7



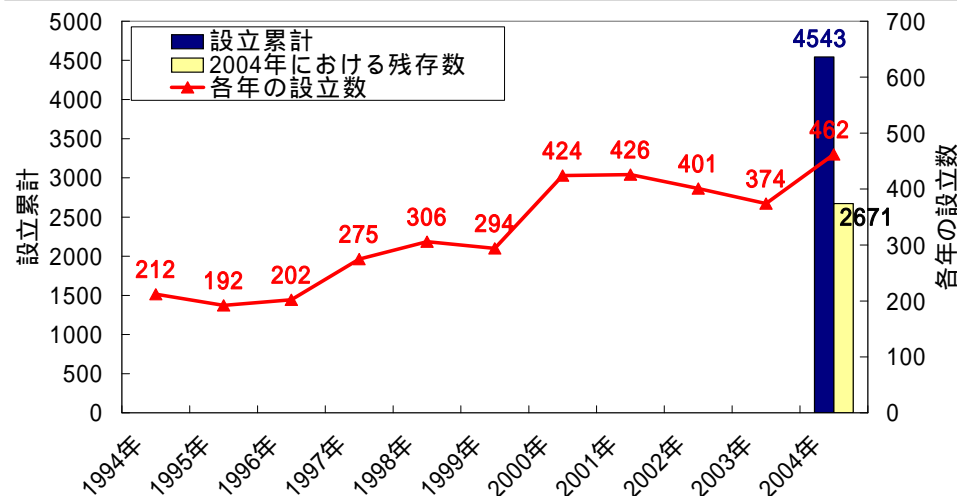
# 大学発ベンチャー

- ・我が国の大学発ベンチャーは1000社を超え、年間設立数も約200社のレベル。
- ・設立した大学発ベンチャーが抱える問題点として、「スタッフ(技術開発要員、営業要員、マネジメント人材等)の確保」、「資金調達」、「販売先の拡大」が主に挙げられる。

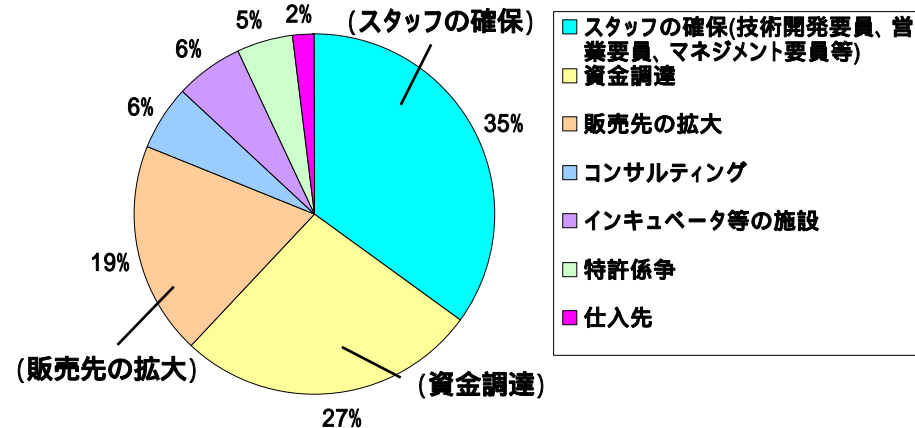
我が国の大学発ベンチャーの設立実績



米国の大学発ベンチャーの設立実績



設立した大学発ベンチャーの現在の問題点



(出典) 平成17年度産学官連携手法の構築に係るモデルプログラム成果報告書(筑波大学 産学リエゾン共同研究センター調べ)より作成  
 (注1) 2006年3月は文部科学省調べ。  
 (注2) 設立累計は各年における調査からの数を示している。  
 (注3) 調査対象は大学・大学共同利用機関・高専発ベンチャー。  
 (この他に、政府系研究施設発ベンチャー 105社(2005年調査)がある。)  
 Licensing survey FY2004.(AUTM)より作成  
 平成17年度産学官連携手法の構築に係るモデルプログラム成果報告書(筑波大学 産学リエゾン共同研究センター調べ)より作成

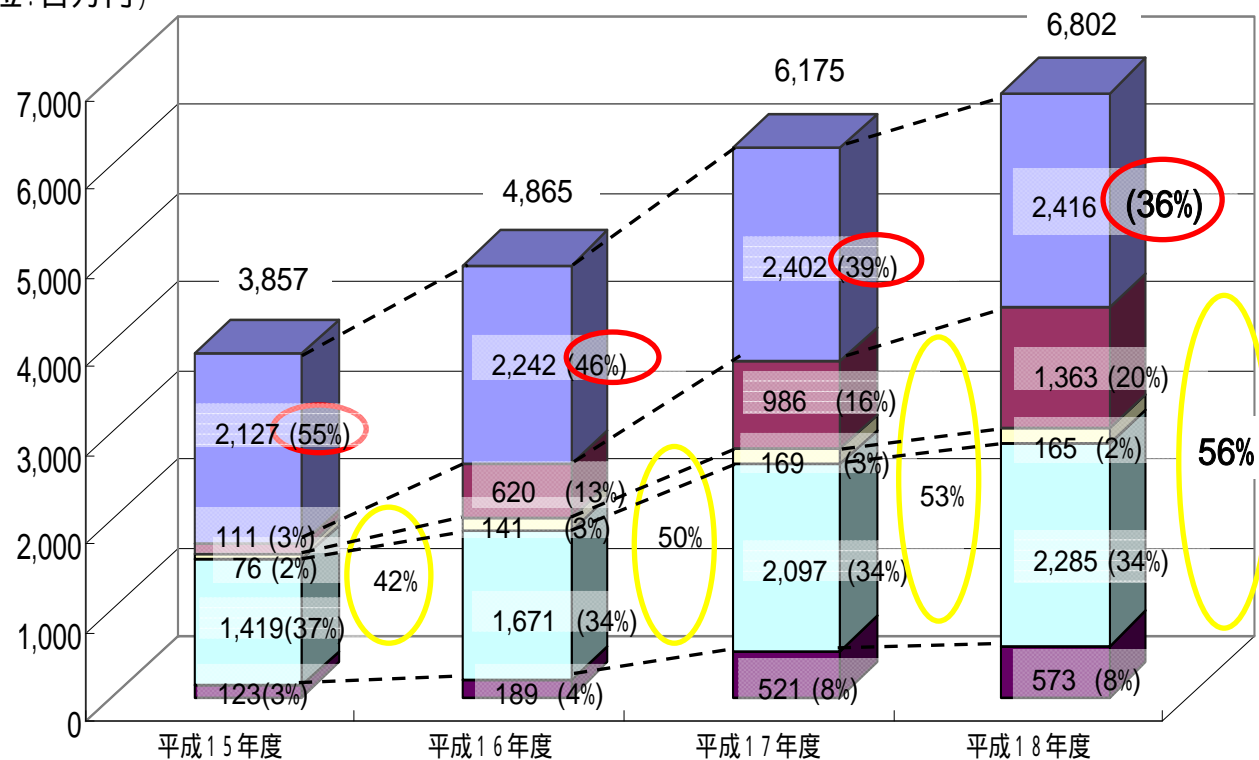
# 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(財源措置)

「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)は増加傾向(平成15年度の約1.7倍)。  
 自己財源の割合も5割を超えるなど着実に増加。  
 依然として「大学知的財産本部整備事業」による財源が約4割を占める状況。

【特許関連経費の推移】

(単位:百万円)



- 「大学知的財産本部整備事業」委託費
- 間接経費
- 実施料収入
- 運営費交付金
- その他

(参考) 1機関当たりの規模の推移

	1機関当たりの規模
15年度	約 9,000万円
16年度	約 11,000万円
17年度	約 14,500万円
18年度	約 15,800万円

注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない。

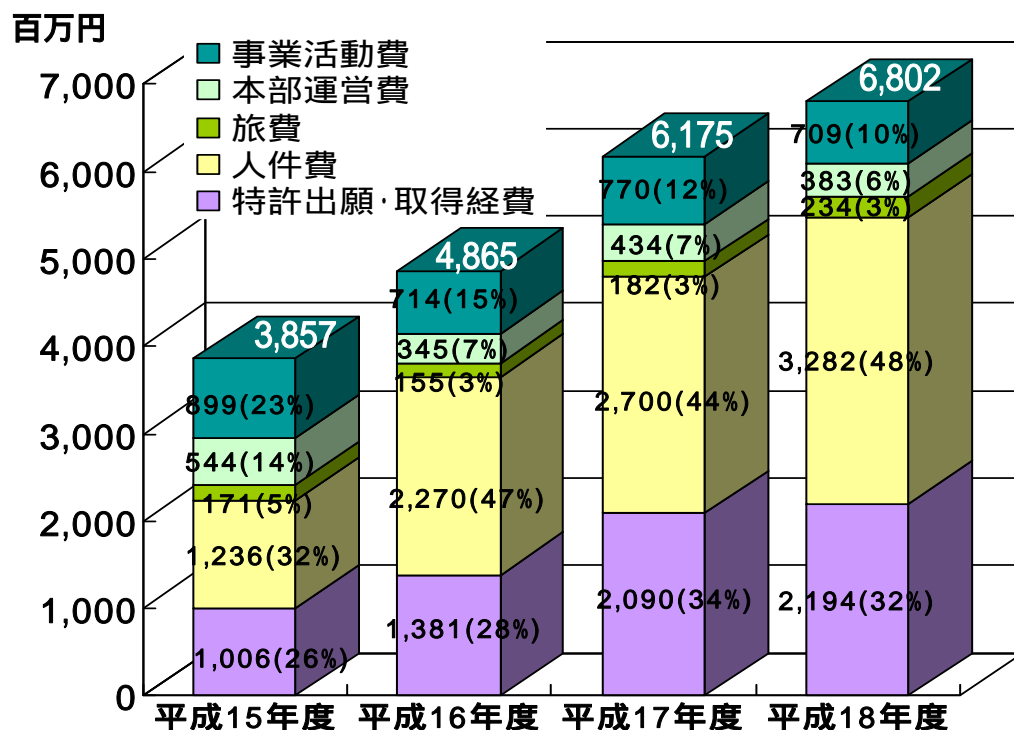
# 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について(支出実績)

「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

特許出願・取得経費は平成15年度の2倍以上と大幅に増加しているものの、特許出願件数が平成15年度の3倍以上であることを踏まえると、**各大学において出願等経費の削減努力に努めている**ことがうかがえる。

また、事業活動費及び本部運営費は、初年度の経費負担が一番大きい状況となっている。

## 【特許関連経費の推移】



注1)百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない。

注2)「特許出願・取得経費」は、科学技術振興機構(JST)による特許化支援(技術移転支援センター事業)を含む。

注3)「人件費」は、内部人材(兼任)分は含んでいない。

## (参考1)特許出願・取得経費の内訳の推移について

	15年度	16年度	17年度	18年度
国内特許	43.1%	54.1%	48.2%	47.4%
海外特許 (JST支援分含む)	49.5%	39.5%	46.2%	45.0%
その他	7.4%	6.4%	5.6%	7.6%

## (参考2)人件費の内訳の推移について

	15年度	16年度	17年度	18年度
外部人材	49.7%	62.3%	63.7%	66.2%
内部人材(専任)	33.1%	28.1%	28.3%	27.5%
外部専門家	9.7%	4.8%	4.2%	2.2%
その他	7.5%	4.8%	3.8%	4.1%

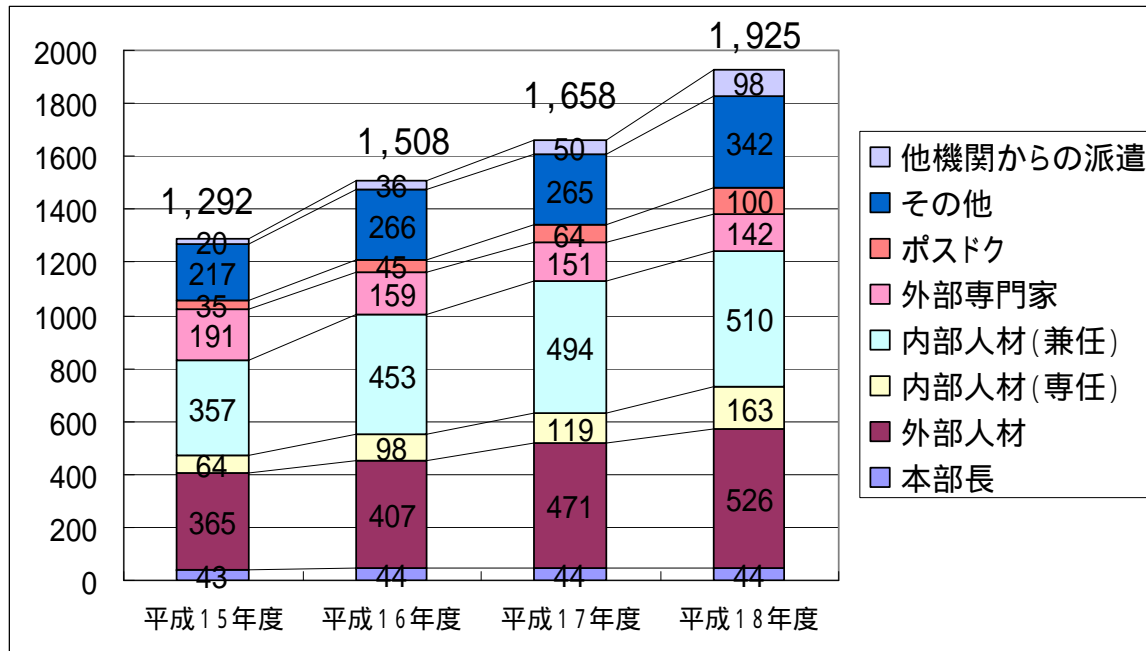
## (参考3)事業活動費の内訳の推移について

知財本部で取り扱う発明の増加に伴い、「TLOへの業務委託費」や「シーズ展示会開催費」等は増加傾向にあるものの、初年度にシステムを立ち上げる特許管理システム関係経費等は15年度と比較して4割未満となっている。

また、先行技術調査費用は、ポスドク・学生の活用など各大学の工夫により、15年度と比較して2割未満となっている。

# 大学における知財活動に携わる人材の状況について(年度別推移)

【大学知的財産本部整備事業対象43機関における人材数の推移】



知財活動に携わる人材は年々増加

(15年度から18年度に約1.5倍)

知財活動に専任する人材の約8割は外部人材

内部人材(専任)及び外部人材

専任人材のうち外部人材の占める割合

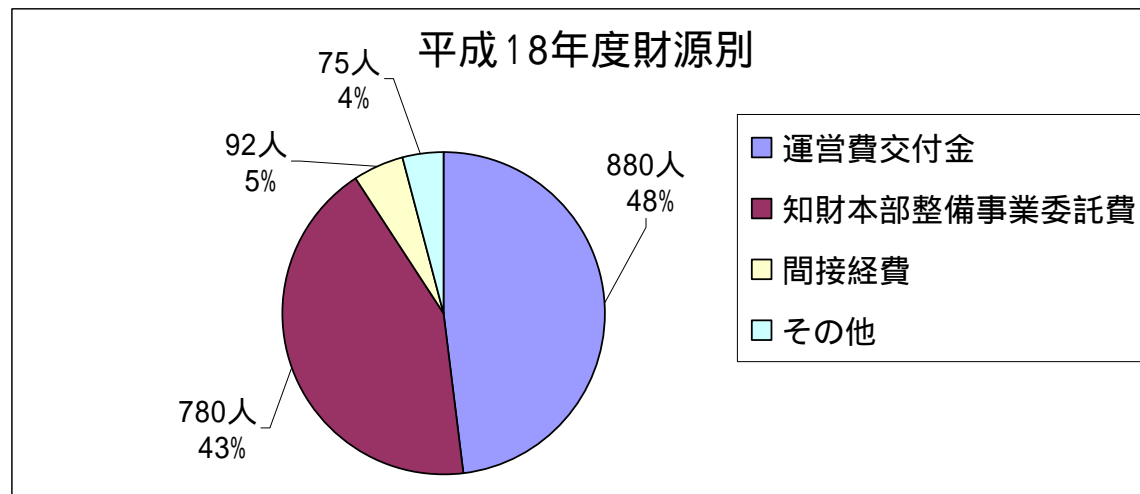
平成15年度 365人 / 429人(85%)

平成16年度 407人 / 507人(81%)

平成17年度 471人 / 590人(80%)

平成18年度 526人 / 689人(76%)

人件費の財源は運営費交付金と大学知的財産本部整備事業の委託費がほぼ半分ずつを占めている



(注) 外部人材：企業経験者等外部から知財本部に係る業務に従事するために雇用し、又は派遣された者

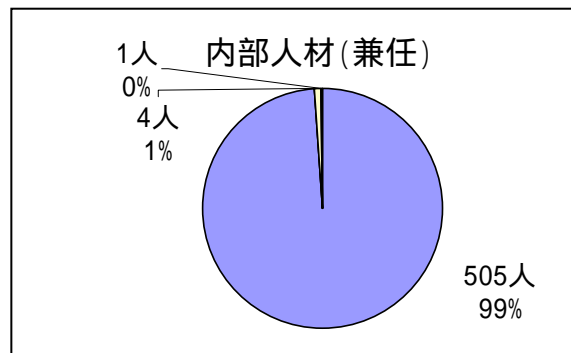
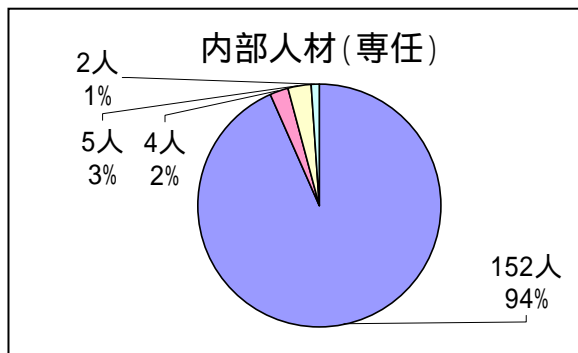
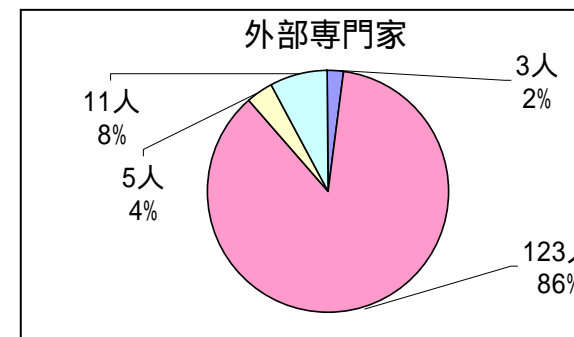
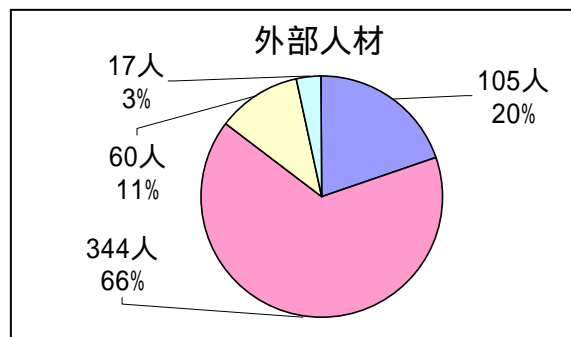
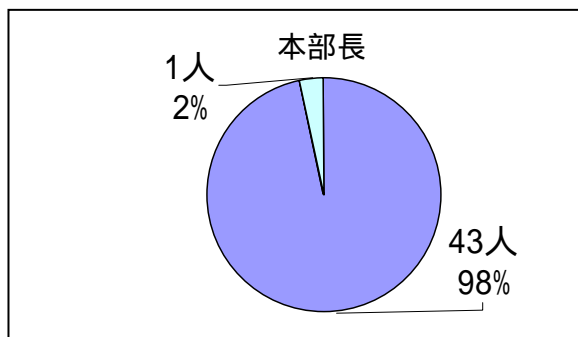
外部専門家：弁護士、弁理士等

その他：勤務形態が非常勤・謝金支払の者

# 大学における知財活動に携わる人材の状況について(財源措置)

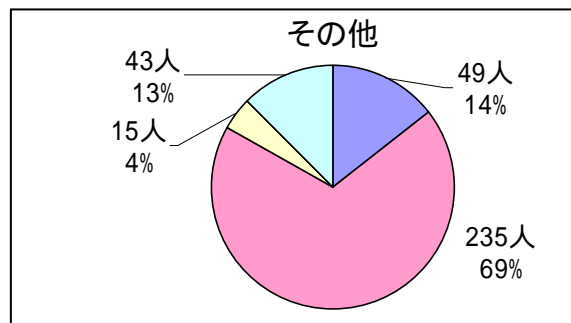
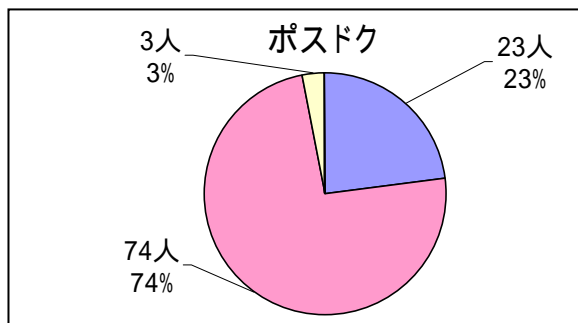
外部人材など内部人材以外の人件費の約7割は大学知的財産本部整備事業の委託費により措置

【平成18年度における人材別財源措置の状況】



凡例

- 運営費交付金等
- 委託費(知財本部事業)
- 間接経費
- その他



(注) 外部人材：企業経験者等外部から知財本部に係る業務に従事するために雇用し、又は派遣された者  
 外部専門家：弁護士、弁理士等  
 その他：勤務形態が非常勤・謝金支払の者